

講座概要

| | |
|--------|--|
| 講座名 | 監査等委員のためのセミナー |
| 対象 | 監査等委員会設置会社の監査等委員、サポート部門の方。 移行を検討している企業の取締役、サポート部門の方。 |
| 講座の特徴 | <ul style="list-style-type: none"> ・監査等委員会設置会社のより良い運営と、実効性を高めるため、法制度の基本的な考え方、実践方法について解説を行います。 ・2001年の設立時より、コーポレートガバナンスの普及・啓蒙活動を行ってきた日本取締役協会の活動経験を活かし、実績のある講師陣に迎え、役割を果たすための知識や必要な情報を提供します。 ・お忙しい方にも最適、半日でポイントを理解できるプログラムです。 |
| 主催 | 一般社団法人 日本取締役協会 |
| 会場 | 日本取締役協会 ボードルーム(JR 浜松町駅直結・世界貿易センタービル 6F) |
| 日時 | 2019年9月25日(水) 13:00~16:30 |
| Web 聴講 | <p>聴講可能期間:10月2日(水)13:00~11月13日(水)17:00 (再生時間:計150分前後)</p> <p>聴講用のパスワードをお知らせいたします。期間内に聴講くださいますようお願いいたします。</p> |
| 参加特典 | 雑誌 Corporate Governance 第1号をプレゼント! 2019年9月より、協会が発行するコーポレートガバナンスの情報を満載した専門誌を差し上げます。 |
| プログラム | <p>13:00~13:05 オープニング</p> <p>【第1部】 13:05~14:05 監査等委員会の職務、監査業務以外の「等」は何をするのか 講師: 森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 太子堂厚子氏</p> <p>【ポイント1】 監査等委員会設置会社の特徴と監査等委員の職務 【ポイント2】 監査「等」とは何か 【ポイント3】 監査等委員会の監査等委員以外の取締役の指名・報酬に関する意見陳述権の実務対応</p> <p>【第2部】 14:15~15:15 監査等委員会の監査 講師: 青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 教授 町田祥弘氏</p> <p>【ポイント1】 監査等委員会の監査活動 【ポイント2】 監査等委員会と監査役会の相違 【ポイント3】 監査等委員がさせる監査</p> <p>【第3部】 15:25~16:25 監査等委員会と内部監査部門との連携 講師: 有限責任監査法人トーマツ ディレクター 栗野友仁氏</p> <p>【ポイント1】 ガバナンス構造の変化と内部監査に対する期待 【ポイント2】 失敗事例からみる課題 【ポイント3】 求められる内部監査部門との連携の在り方</p> <p>16:25~16:30 クロージング</p> |

**講師
プロフィール
(登壇順)****森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 太子堂厚子氏**

1999年東京大学法学部卒業、2001年弁護士登録、森綜合法律事務所(現・森・濱田松本法律事務所)入所。会社法、コンプライアンス、紛争解決等専門。主な著作として、『コードに対応したコーポレートガバナンス報告書の記載事例の分析 平成30年版』(別冊商事法務 No. 438、共著、2018)、『Q&A 監査等委員会設置会社の実務』(株式会社商事法務、2016)ほか多数。

青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 教授 町田祥弘氏

早稲田大学商学部卒業、早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得後退学。博士(商学 早稲田大学)。早稲田大学商学部助手、東京経済大学経営学部専任講師・助教授を経て、2005年4月より現職。2002～2003年 The University of Warwick(英国)にて客員研究員。現在、国際会計研究学会監事、日本内部統制学会理事、日本ディスクロージャー学会常任理事等。

主要業績等 『会計プロフェッションと内部統制』(単著、税務経理協会、2004年)、『内部統制の知識』(単著、日本経済新聞出版社、2007年)、『会計士監査制度の再構築』(共編著、中央経済社、2012年)、『わが国監査報酬の現状と課題』(共著、日本公認会計士協会、2012年)、『内部統制の法的責任に関する研究』(編書、日本公認会計士協会、2013年)、『公認会計士の将来像』(共著、同文館出版、2015年)、『監査品質の指標(AQI)』(編著、同文館出版、2017年)、『監査の品質-日本の現状と新たな規則-』(単著、中央経済社、2018年)等。

有限責任監査法人トーマツ ディレクター 粟野友仁氏

大手監査法人、外資系コンサルティング会社を経て現職。2001年より内部監査のアウトソース・コース、高度化、教育研修、品質評価を含む内部監査全般、不正管理体制の構築及び不正調査をはじめとする不正リスク管理、リスクマネジメント、ガバナンス、コンプライアンス、グループ・グローバル事業管理支援に従事している。米国ワシントン州公認会計士、公認内部監査人、公認不正検査士、公認リスク管理監査人、日本証券アナリスト協会検定会員

受講料 50,000円(消費税別)

定員 会場参加は20名の定員になり次第、申し込みを締め切ります。

申込方法・支払方法・注意事項

- ホームページまたはお電話にて、エントリーシートをご請求お願いします。お送りしたシートに必要事項をご記入の上、メールにてお送りください。
- お申し込み受付後に受領確認のメールをお送りします。メールが届かない場合は、お手数ですが当協会までご一報願います。
- 受講確定後に当協会よりお送りする請求書にて受講料をお振込み願います。一度お振込みいただいた受講料は返還いたしかねますので、予めご了承ください。
- 受講案内は、9月上旬に受講者へ直接送付いたします。
- トレーニングに関係する業種の方の参加はご遠慮下さい。予めご了承ください。

Web 聴講のご案内

- 今回、会場に参加できない方へ、インターネットを通じて、講義の音声を聞いていただけるサービスを設定いたしました。
- 事前に以下サイトにて、サンプル音声をご確認下さい。
<https://www.jacd.jp/committee/dirc/190821.html>
- 受講用のURL、パスワードは、受講料のお振込確認後、聴講期間が始まる前に、講義資料と共に郵送いたします。